(第1面)

## 産業廃棄物処理計画実施状況報告書

令和4年 6月17日

鳥取県知事 様

## 提出者

住所 鳥取県東伯郡湯梨浜町久留 19番地1 氏名 湯梨浜町長 宮脇 正道 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 0858-35-5329

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 12 条第 10 項の規定に基づき、令和 3 年度の産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。

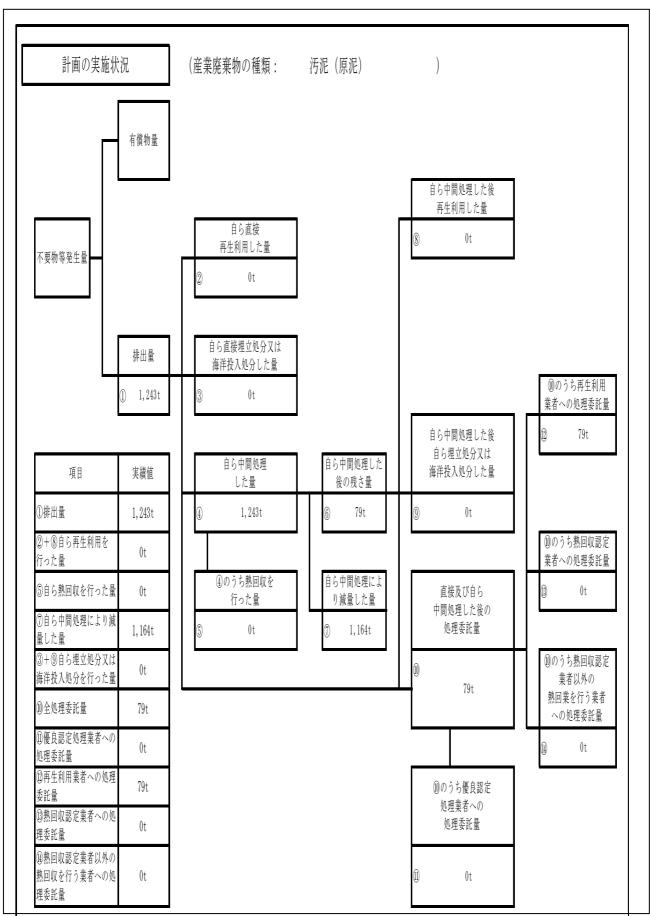
| 事業場の名 称       | 泊浄化センター                  |
|---------------|--------------------------|
| 事業場の所在 地      | 鳥取県東伯郡湯梨浜町大字宇谷 639 番地 39 |
| 事業の種 類        | 下水道事業                    |
| 産業廃棄物処理計画における | 令和3年4月1日~令和4年3月31日       |
| 計画期間          |                          |

## 産業廃棄物処理計画における目標値

| 項目            | 目標値      | 項目         | 目標値   |
|---------------|----------|------------|-------|
| 排出 量          | 1, 300 t | 全処理委託 量    | 8 0 t |
| 自ら再生利用を行う     | 0 t      | 優良認定処理業者への | 0 t   |
| 産業廃棄物の量       |          | 処理委託 量     |       |
| 自ら熱回収を行う      | 0 t      | 再生利用業者への   | 8 0 t |
| 産業廃棄物の量       |          | 処理委託 量     |       |
| 自ら中間処理により減量する | 1, 300 t | 認定熱回収業者への  | 0 t   |
| 産業廃棄物の量       |          | 処理委託 量     |       |
| 自ら埋立処分な海      | 0 t      | 認定熱回収業者以外の | 0 t   |
| 洋投入処分を行う      |          | 熱回収を行う業者への |       |
| 産業廃棄物の量       |          | 処理委託 量     |       |

(日本工業規格 A列4番)

(第2面)



## 備考

1 翌年度の6月30日までに提出すること。

(14) に掲げる量を記入すること。

- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載した目標値を記入すること。
- 4 第2面には、前年度の産業廃棄物の処理に関して、①~⑭の欄のそれぞれに、(1)から
  - (1) ① 欄 当該事業場において生じた産業廃棄物の量
  - (2) ② 欄 (1) の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量
  - (3) ③ 欄 (1) の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分又は海洋投入処分した量
  - (4) ④ 欄 (1) の量のうち、自ら中間処理をした産業廃棄物の当該中間処理前の量
  - (5) ⑤ 欄 (4) の量のうち、熱回収を行った量
  - (6) ⑥ 欄 自ら中間処理をした後の量
  - (7) ⑦ 欄 (4) の量から(6) の量を差し引いた量
  - (8) ⑧ 欄 (6) の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
  - (9) ⑨ 欄 (6) の量のうち、自ら埋立処分及び海洋投入処分した量
  - (10) ⑩欄 中間処理及び最終処分を委託した量
  - (11) ⑪欄 (10) の量のうち、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者)への処理委託量
  - (12) ⑫欄 (10) の量のうち、処理業者への再生利用委託量
  - (13) ③ 欄 (10) の量のうち、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律
    - 第 15 条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量
  - (14) ④ 欄 (10) の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者 への焼却処理委託量
- 5 第2面の左下の表には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を 記入すること。
- 6 産業廃棄物の種類が2以上あるときは、産業廃棄物の種類ごとに、第2面の例により産業 廃棄物処理計画の実施状況を明らかにした書面を作成し、当該書面を添付すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。